

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 3 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23510327

研究課題名(和文) ベトナムにおける鉱物資源開発に関するガバナンス

研究課題名(英文) Governance Issues for Vietnamese Mineral Exploitation

研究代表者

中野 亜里 (NAKANO, ARI)

大東文化大学・国際関係学部・教授

研究者番号：60188993

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,300,000円、(間接経費) 1,290,000円

研究成果の概要(和文)：ベトナムの中南部高原におけるボーキサイト開発の事例から、同国の鉱物資源開発政策および同政策をめぐるガバナンスの状況について検証した。まず、管轄省庁および開発現場の住民、開発に批判的な知識人に対する聞き取り調査を実施し、政府が掲げている方針と、開発現場の現状との間に大きな懸隔がある事実を確認した。

さらに、ベトナムのハノイで同国商工省と共催の国際ワークショップを開催し、情報の共有と意見交換を図ると同時に、ガバナンスに対する同国の関連省庁の認識を検証した。その結果、同国の資源開発におけるガバメントの不備と、多様な利害関係者が参画するガバナンスが成立する土壌がないことが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of the researchers is to point out problems of governance concerning national projects of bauxite mining and alumina production in Central Highland of Vietnam, and to make clear the importance of good governance in this country.

The researchers made interviews with government officials responsible with the bauxite mining projects, and made a field survey in the bauxite-mining sites to learn about the reality of local farming villages. The outcomes indicated the lack of transparency and accountability of the government and national enterprises about the decision making of large scale exploitation of resources.

The researchers also hosted an international workshop in Hanoi to estimate government officials' recognition about the environmental governance. The implementation clearly showed the failure of the "government" by the officials as well as the lack of "governance" by multi-stakeholders from the example of the bauxite projects.

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：ベトナム ガバナンス ボーキサイト 鉱物資源開発 市場経済移行国

## 1. 研究開始当初の背景

(1) ベトナムは国家計画経済から市場経済体制に移行した国であるが、共産党一党体制が継続している。開発政策についても情報開示に限界があり、特に鉱物資源開発は戦略的に重要な地域で実施されることが多いため、情報収集が困難である。

(2) ベトナムの鉱物資源開発では、これまですべて党 国家の政策決定が無批判に実施されてきた。しかし、2008 年以降の中南部高原におけるボーキサイト開発では、初めて市民から公的異議申し立てが行なわれ、党 国家が説明責任を問われることになった。開発に批判的な有識者からは、現在の開発方法で持続可能な発展を期待できるのかという疑義が出されている。

## 2. 研究の目的

(1) ベトナム中南部高原のボーキサイト開発・アルミナ生産プロジェクトに関する政策決定過程、市民社会からの異議申し立て、党 国家の対応を検証する。それによって、鉱物資源開発についての政府の責任、ガバナンスの問題点を明らかにする。

(2) 市場経済移行国の、持続可能な発展のために、必要なガバナンスとはどのようなものかを明らかにする。また、ガバナンスの発展によって、今後ボトムアップの政治改革が進む可能性を考察する。

## 3. 研究の方法

(1) ベトナムの関連省庁や研究機関において、ヒアリングと情報収集を行ない、鉱物資源開発政策の概要、中南部高原のボーキサイト開発が自然生態系および社会に与える影響と対策、ボーキサイト開発で持続的な発展を可能にするための措置、開発計画推進にあたってのガバナンスの状況、計画への批判に対する反論、などの点を明らかにする。

(2) ボーキサイト開発現場において、地域住民へのヒアリングを実施し、行政機関や企業からの情報開示の状況、開発による生活や自然環境への影響と行政・企業の対応、などを明らかにする。また、開発計画に批判的な有識者や市民に面会し、計画の法的問題、社会・文化的影響、経済効果などについてヒアリングと情報収集を行なう。

## 4. 研究成果

(1) 2012 年 2 月に、中南部高原のダックノン省とラムドン省のボーキサイト採掘・アルミナ生産工場の建設現場を視察し、周辺住民および建設労働者への聞き取り調査を行なった。

その結果、工場建設と住民の移転計画、住民への補償のシステム、地元の労働力の活用および雇用体制、原料搬入・生産物搬出のための道路整備、環境被害への対策などについて、計画自体の不備や、計画策定の透明性の欠如、説明責任の不足といった問題が明らかになった。

また、工場建設の過程で発生している環境被害（騒音、振動、粉塵、土砂流出など）について、企業と行政機関の対応にも不足があることが明確になった。

さらに、現在発生している問題に対して、住民間の連繋による組織的な抗議や、法的手続きに沿った訴え、専門家の介入といった行動は見られず、異議申し立ての手段が極めて限定的であることも分かった。

これらの結果から、住民が「自分たちの地域の工場」という意識を持つことは困難と考えられる。また、賃金の不払いや雇用の不安定、資材の供給不足などから、企業に対して労働者が忠誠心や帰属意識を持つことも難しいと考えられる。

このような現状から、例えば廃棄物の流出など、環境に深刻な影響を与える事故が発生

したような場合に、行政機関、企業幹部、従業員、地域住民などが協働して対応することは容易ではないと推測される。

(2) 2012年2月に、ベトナム商工省重工業局、同資源・環境省鉱物資源総局、同教育・訓練省、ベトナム国営石油グループ、ハノイ鉱山・地質大学において、鉱物資源開発政策の方針と現状、および改善策などについてヒアリングを行なった。

その結果、政府機関が掲げている方針と、開発現場の状況にかなりの隔たりがあることが明らかになった。多様な利害関係者が参画するガバナンスの理念は、開発行政を担当する官僚の間では共有されていなかった。

上記各省の官僚は、開発にあたっては住民の生活に配慮していると強調したが、現場ではその証左は得られなかった。

(3) 2012年2月と2013年2月に、ハノイにおいて開発に批判的な知識人へのヒアリングを実施し、それ以外の時期にも電子メールを通じた情報交換を行なった。

その結果、当初は事業を実施する中国企業への警戒から計画に反対していた人々が、環境問題、労働問題、法の遵守など、より普遍的な視点を持つようになった傾向が看取された。

他方、開発に批判的な都市部の知識人・専門家と、開発地域の住民との間にはコミュニケーション・ネットワークが形成されておらず、そのような行動は治安当局の警戒の対象とされている状況が確認された。同時に、これら知識人・専門家は常時公安当局の監視下に置かれ、違法な家宅捜索や、サイバー攻撃などの超法規的手段による圧力が日常的に加えられている事実も判明した。

(4) 2013年に、ハノイにおいて、ベトナム商工省との共催で、鉱物資源開発と環境行政に

関する研究会を開催し、情報の共有と意見交換を図った。オーストラリアとモンゴルの専門家を招聘し、それぞれ鉱業先進国と市場経済移行国の経験から、資源開発ガバナンスについて講演を行なった。

ベトナム商工省の他、ハノイ鉱山地質大学、ベトナム社会科学院からの参加者もあったが、商工省の意向により、資源・環境省の代表者は招聘できなかった。また、民間機関「発展諮問研究所」の所長をはじめ、ポーキサイト開発に批判的な知識人の出席も、商工省側の反対により実現しなかった。商工省の代表は、ポーキサイト開発問題が議論されることに対し、強い拒否反応を示した。

このような結果から、少なくとも中堅官僚のレベルでは、多様な利害関係者の協働によるガバナンスを許容する意思がないことが明らかになった。

その後、ポーキサイト開発においては様々な問題が露呈し、企業の内部からも、技術や経済効率などに対する疑義が表明されている。市民が参加するガバナンスのみならず、政府と国有企業による開発戦略（ガバメント）にも不備があったと結論せざるを得ない。

今後、アジアの市場経済移行国として、ベトナムの政治文化にふさわしいガバナンス・モデルを見出すために、本研究はまだ課題を多く残している。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

中野亜里、村尾智、ベトナムにおける大型開発をめぐる政府の説明責任 中南部高原におけるポーキサイト開発の事例から、大東文化大学紀要、査読無、第52巻、2014年、pp.171-189

中野亜里、村尾智、大規模開発をめぐる

ベトナム政府の説明と対応に関する現地調査報告、*The Proceedings of the 23<sup>rd</sup> Symposium on Geo-Environments and Geo-Technics*, 査読有、第 23 号、2013 年、pp. 95-98

中野亜里、ベトナムにおける市民社会の萌芽 領土問題・資源開発をめぐる市民の公的異議申し立て、*国際政治：市民社会からみたアジア*、査読有、第 169 号、2012 年、pp. 73-87

中野亜里、村尾智、ベトナムの鉱物資源開発をめぐるガバナンスの諸問題 ポークサイト開発に関する政府・企業の説明責任、*The Proceedings of the 22nd Symposium on Geo-Environments and Geo-Technics*, 査読有、第 22 号、2012 年、pp. 115-120

中野亜里、村尾智、Government versus Governance for mineral development : a Case study on the bauxite issue in Vietnam, *The Proceedings of the 22nd Symposium on Geo-Environments and Geo-Technics*, 査読有、第 22 号、2012 年、pp.111-114

中野亜里、村尾智、ベトナム中部高原におけるポークサイト開発計画の経緯と批判者側の論点について、*地質汚染・地質医療・社会地質学会*、査読有、第 17 号、2011 年、pp.1-9

中野亜里、村尾智、ベトナム政府による中南部高原のポークサイト開発計画 第 12 期第 5 回国会報告資料、*地質ニュース*、査読無、第 678 号、2011 年、pp. 66-78

#### [学会発表](計 6 件)

中野亜里、村尾智、大規模開発をめぐるベトナム政府の説明と対応に関する現地調査報告、*環境地質学シンポジウム*、2013 年 11 月 29 日、産業技術総合研究所

中野亜里、ベトナムの民主化 資源開発

をめぐるガバナンスと市民の活動、*日本国際政治学会*、2013 年 10 月 26 日、新潟コンベンションセンター朱鷺メッセ

中野亜里、大規模開発をめぐる「ガバナンス」の諸問題、*東南アジア学会*、2013 年 6 月 2 日、鹿児島大学郡元キャンパス

中野亜里、村尾智、鉱物資源開発をめぐるガバナンス 中南部高原のポークサイト開発の事例から、*日本ベトナム研究者会議*、2012 年 7 月 28 日、東京大学駒場キャンパス

中野亜里、ベトナムの鉱物資源開発をめぐるガバナンスの諸問題 ポークサイト開発に関する政府・企業の説明責任、*環境地質学シンポジウム*、2012 年 12 月 8 日、産業技術総合研究所

村尾智、Government versus governance for mineral development : a case study on the bauxite issue in Vietnam, *環境地質学シンポジウム*、2012 年 12 月 8 日、産業技術総合研究所

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

中野 亜里 (NAKANO, Ari)

大東文化大学・国際関係学部・教授

研究者番号：60188993

##### (2) 研究分担者

村尾 智 (MURAO, Satoshi)

独立行政法人産業技術総合研究所・地圏資源環境研究部門・研究員

研究者番号：10358145